



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL <https://www.morphoinc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03-3288-3288
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	2,417	2.5	668	△17.4	662	△21.1	465	△26.2
29年10月期	2,357	10.0	809	△1.9	839	11.4	630	24.1

(注) 包括利益 30年10月期 465百万円 (△27.0%) 29年10月期 637百万円 (28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	86.65	86.20	9.4	12.4	27.7
29年10月期	119.93	118.87	15.3	18.9	34.3

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 一百万円 29年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	5,847	5,456	93.3	1,014.06
29年10月期	4,814	4,485	93.2	850.74

(参考) 自己資本 30年10月期 5,454百万円 29年10月期 4,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	485	△442	487	4,324
29年10月期	692	△89	66	3,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年10月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
31年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	15.8	500	△25.2	500	△24.5	312	△32.9	57.98

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年10月期	5,382,800株	29年10月期	5,273,600株
30年10月期	1,700株	29年10月期	1,700株
30年10月期	5,370,020株	29年10月期	5,255,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	2,417	2.5	686	△14.5	680	△18.3	484	△22.6
29年10月期	2,357	10.0	802	△2.4	832	11.2	625	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	90.17	89.71
29年10月期	119.07	118.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年10月期	5,836	5,444	5,444	4,455	93.3	1,011.74	845.19	
29年10月期	4,794	4,455	4,455	4,455	92.9	845.19	845.19	

(参考) 自己資本 30年10月期 5,444百万円 29年10月期 4,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費や企業の設備投資意欲の高まりなどを背景に、緩やかな回復傾向が続いております。一方世界経済は、米国政府の保護主義的な政策運営や、関税導入に端を発した貿易および地政学上の緊張の高まりが見られ、先行きは不透明な状況が続いているものの、先進国経済を中心に堅調に推移しました。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、成長の鈍化がみられるものの、引き続き中国を中心とした新興メーカーの販売が伸長しており、市場全体としては底堅い推移を見せました。また、新たな事業領域と位置付けている人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、金融、製造、情報通信から社会インフラへと広がりを見せ、実用フェーズに向け活発な市場環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究を進めるとともに、優秀な人材の採用、売上拡大のためのパートナー企業との連携強化や新規拠点立ち上げのための市場調査活動、M&Aによる販売チャネルの広域化とシナジーの摸索等、将来の成長を見据えた投資を行ってまいりました。

こうした投資の一環として、2017年9月より戦略的な業務提携を締結しておりましたフィンランドのデータサイエンス企業であるTop Data Science社について、提携をより深化させ両社の技術を融合した製品ラインの拡充やグローバル展開を推進するため子会社化いたしました。

カメラデバイス事業においては、スマートフォン市場での更なるシェア拡大を目指し、引き続き営業活動強化や新興スマートフォンメーカーとの連携強化に努めました。これまで多くのスマートフォンメーカーとの取り引きのある中国にて現地法人を設立し、従来よりも市場に近い場所で顧客ニーズへの対応力を強化し既存顧客との取引の拡大を図るとともに新規顧客開拓を加速させるため、現地法人のサービス開始に向けた準備を着実に進めております。

ネットワークサービス事業においては、既存顧客とのディープラーニングを用いた研究開発の取組みに加え、新しい市場開拓のための営業活動強化や新製品開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,417,635千円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益は668,547千円(前連結会計年度比17.4%減)、経常利益は662,152千円(前連結会計年度比21.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は465,305千円(前連結会計年度比26.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、スマートフォンメーカーからのロイヤリティ収入が堅調に推移したことに加え、車載向け等の開発収入が増加し、売上高は、前年同期比12.8%増の2,196,333千円となりました。営業利益は、研究開発費や新規顧客獲得を目的としたパートナー企業との連携強化に付随した販売手数料の増加、回収遅延債権に対する貸倒引当金の積み増し等の影響により、前年同期比2.4%減の1,275,518千円となりました。

	第14期連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	第15期連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	1,946,259	2,196,333	12.8%
セグメント利益(千円)	1,306,528	1,275,518	△2.4%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、ディープラーニングを中心とした画像認識技術や画像処理技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者や映像配信業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、既存の開発案件の規模縮小による売上高減少の回復を図るべく、新規の受託開発案件の受注や新製品のライセンス契約などの営業活動を進めてまいりましたものの、当連結会計年度の業績への反映につながる受注には至らず、売上高は、前年同期比46.2%減の221,302千円となりました。また、前述の売上減少の影響を受けて、10,450千円の営業損失（前年同期は159,090千円の営業利益）となりました。

	第14期連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	第15期連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	411,395	221,302	△46.2%
セグメント利益又は損失(△) (千円)	159,090	△10,450	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、5,089,768千円（前連結会計年度末比623,357千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が535,042千円、売掛金が47,883千円、繰延税金資産が35,369千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産合計は、757,732千円（同409,455千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が1,027千円、無形固定資産が373,517千円、敷金及び保証金が10,229千円、破産更生債権等が67,911千円増加し、貸倒引当金が42,961千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は5,847,501千円（同1,032,813千円増）となりました。

(負債)

流動負債合計は、362,722千円（前連結会計年度末比75,630千円増）となりました。これは主に、未払金が16,088千円、未払法人税等が37,714千円、未払消費税等が14,573千円、賞与引当金が13,409千円増加し、一年以上以内返済予定の長期借入金が7,838千円減少したことによるものあります。

固定負債合計は、28,006千円（同14,588千円減）となりました。これは主に、長期借入金が8,980千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は390,728千円（同61,042千円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、5,456,772千円（前連結会計年度末比971,771千円増）となりました。これは主に資本金および資本準備金がそれぞれ252,142千円増加したこと、親会社に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が465,305千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,324,545千円（前連結会計年度末比535,042千円増）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、485,662千円（前連結会計年度は692,215千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を662,152千円、減価償却費を67,358千円計上したこと、賞与引当金の増加額13,409千円、貸倒引当金の増加額40,799千円となった一方で、売上債権の増加額103,232千円、法人税等の支払額202,411千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、442,016千円（前連結会計年度は89,550千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額44,749千円、無形固定資産の取得による支出額22,642千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額358,330千円、敷金及び保証金の差入による支出額10,493千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、487,467千円(前連結会計年度は66,378千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16,818千円、株式の発行による収入504,285千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率 (%)	79.0	92.4	93.2	93.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	708.4	573.0	518.5	270.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	719.9	409.3	1,644.3	2,665.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し(自平成30年11月1日 至 平成31年10月31日)

当社は、新中期経営計画「VISION 2021」を策定しており、平成31年10月期から平成33年10月期までの3年間を成長加速のための新戦略に取り組む期間と位置づけています。この3カ年の新中期経営計画は平成31年1月30日に株主様向け説明会にて公表を予定しており、初年度となる平成31年10月期の連結業績予想につきましては、売上高2,800百万円(前連結会計年度比15.8%増)、営業利益500百万円(前連結会計年度比25.2%減)、経常利益500百万円(前連結会計年度比24.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円(前連結会計年度比32.9%減)を予想しております。

(次期の業績予想)

項目	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減比(%)
売上高	2,800	382	15.8
営業利益	500	△168	△25.2
経常利益	500	△162	△24.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	312	△153	△32.9

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,503	4,324,545
売掛金	559,807	607,691
仕掛品	1,311	1,597
前払費用	32,485	41,004
繰延税金資産	69,695	105,064
その他	18,256	12,351
貸倒引当金	△4,649	△2,487
流動資産合計	4,466,411	5,089,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,557	79,005
減価償却累計額	△33,111	△35,194
建物(純額)	40,446	43,810
工具、器具及び備品	182,062	215,387
減価償却累計額	△109,506	△145,169
工具、器具及び備品(純額)	72,555	70,217
有形固定資産合計	113,001	114,028
無形固定資産		
ソフトウェア	32,318	41,697
のれん	-	363,182
その他	3,577	4,532
無形固定資産合計	35,895	409,412
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	87,523	97,753
繰延税金資産	87,329	93,628
破産更生債権等	-	67,911
その他	8,657	2,089
貸倒引当金	△6,599	△49,560
投資その他の資産合計	199,380	234,291
固定資産合計	348,277	757,732
資産合計	4,814,688	5,847,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,319	26,805
1年内返済予定の長期借入金	16,818	8,980
未払金	63,430	79,519
未払法人税等	66,320	104,035
未払費用	15,937	15,167
前受金	96,880	92,745
預り金	6,545	6,576
未払消費税等	-	14,573
賞与引当金	-	13,409
その他	1,840	908
流動負債合計	287,091	362,722
固定負債		
長期借入金	8,980	-
資産除去債務	27,699	28,006
その他	5,916	-
固定負債合計	42,595	28,006
負債合計	329,686	390,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,070	1,771,213
資本剰余金	1,467,740	1,719,883
利益剰余金	1,487,655	1,952,960
自己株式	△10,711	△10,711
株主資本合計	4,463,754	5,433,345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,247	21,275
その他の包括利益累計額合計	21,247	21,275
非支配株主持分	-	2,152
純資産合計	4,485,001	5,456,772
負債純資産合計	4,814,688	5,847,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	2,357,655	2,417,635
売上原価	359,081	479,492
売上総利益	1,998,574	1,938,143
販売費及び一般管理費	1,189,338	1,269,595
営業利益	809,235	668,547
営業外収益		
受取利息	454	169
為替差益	28,246	-
その他	1,538	83
営業外収益合計	30,239	252
営業外費用		
支払利息	420	182
為替差損	-	6,465
営業外費用合計	420	6,647
経常利益	839,054	662,152
税金等調整前当期純利益	839,054	662,152
法人税、住民税及び事業税	206,465	238,514
法人税等調整額	2,320	△41,668
法人税等合計	208,785	196,846
当期純利益	630,268	465,305
親会社株主に帰属する当期純利益	630,268	465,305

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	630,268	465,305
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,877	27
その他の包括利益合計	6,877	27
包括利益	637,146	465,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,146	465,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,089	1,466,759	1,070,732	△315,039	3,740,543
当期変動額					
新株の発行	980	980			1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			630,268		630,268
自己株式の処分		△213,346		304,327	90,981
自己株式処分差損の振替		213,346	△213,346		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	980	980	416,922	304,327	723,210
当期末残高	1,519,070	1,467,740	1,487,655	△10,711	4,463,754

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,369	14,369	1,915	3,756,829
当期変動額				
新株の発行				1,960
親会社株主に帰属する当期純利益				630,268
自己株式の処分				90,981
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,877	6,877	△1,915	4,961
当期変動額合計	6,877	6,877	△1,915	728,172
当期末残高	21,247	21,247	-	4,485,001

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,519,070	1,467,740	1,487,655	△10,711	4,463,754
当期変動額					
新株の発行	252,142	252,142			504,285
親会社株主に帰属する当期純利益			465,305		465,305
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252,142	252,142	465,305	-	969,591
当期末残高	1,771,213	1,719,883	1,952,960	△10,711	5,433,345

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,247	21,247	-	4,485,001
当期変動額				
新株の発行				504,285
親会社株主に帰属する当期純利益				465,305
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			2,152	2,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	27		27
当期変動額合計	27	27	2,152	971,771
当期末残高	21,275	21,275	2,152	5,456,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,054	662,152
減価償却費	58,746	67,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	13,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,249	40,799
受取利息	△454	△169
支払利息	420	182
為替差損益 (△は益)	△14,852	△3,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,245	△103,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,589	1,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,292	6,587
未払金の増減額 (△は減少)	△5,684	6,925
前受金の増減額 (△は減少)	17,049	△4,034
その他	△14,476	846
小計	860,511	688,018
利息及び配当金の受取額	399	223
利息の支払額	△397	△167
法人税等の支払額	△179,116	△202,411
法人税等の還付額	10,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,215	485,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,631	△44,749
無形固定資産の取得による支出	△30,501	△22,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△358,330
短期貸付けによる支出	△25,744	-
短期貸付金の回収による収入	20,532	5,212
資産除去債務の履行による支出	-	△5,360
敷金及び保証金の差入による支出	△15,588	△10,493
敷金及び保証金の回収による収入	5,468	262
預り敷金及び保証金の受入による収入	5,916	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	△5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,550	△442,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,648	△16,818
株式の発行による収入	1,960	504,285
自己株式の処分による収入	89,065	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,378	487,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,365	3,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689,408	535,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,095	3,789,503
現金及び現金同等物の期末残高	3,789,503	4,324,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組み込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、ディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,259	411,395	2,357,655	-	2,357,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,946,259	411,395	2,357,655	-	2,357,655
セグメント利益	1,306,528	159,090	1,465,619	△656,383	809,235

(注) 1. セグメント利益の調整額△656,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△656,383千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,196,333	221,302	2,417,635	-	2,417,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,196,333	221,302	2,417,635	-	2,417,635
セグメント利益又は損失(△)	1,275,518	△10,450	1,265,067	△596,519	668,547

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△596,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,519千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	850.74円	1,014.06円
1株当たり当期純利益金額	119.93円	86.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.87円	86.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	630,268	465,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	630,268	465,305
期中平均株式数(株)	5,255,358	5,370,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,008	27,764
(うち新株予約権(株))	(47,008)	(27,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。